

様式①

## 令和6年度入札参加資格審査申請書(物品の製造・販売、役務の提供)

令和6年度において、白石市で行われる物品の製造・販売、役務の提供の競争入札に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

年 月 日  
白 石 市 長 殿

① 本社(店)郵便番号  -

フリガナ

② 本社(店)所在地

フリガナ

③ 商号又は名称

④ 役 職

フリガナ

⑤ 代表者氏名

印

フリガナ

⑧ 担当者氏名

⑥ 本社(店)電話番号

⑨ 担当者電話番号

⑦ 本社(店)FAX番号

⑩ メールアドレス

※本社機能を有する事業所の所在地と登記簿上の本店所在地が異なる場合は、本社所在地を②に記入し、本店所在地は本紙欄外に記入すること。

様式②

## 経営規模総括表

製造・ 販売 実績	直前2年度分決算				直前1年度分決算				直前2ヶ年間の年間平均実績高  (千円)
	年	月から 月まで (千円)	年	月から 月まで (千円)	年	月から 月まで (千円)	年	月から 月まで (千円)	

自己 資本 額	区 分	直前決算時 (千円)	決算後の増減額 (千円)	合 計 (千円)	
	①	払込資本金			
	②	準備金・積立金等			
	③	次期繰越利益(欠損)金			
	④	計			

経営状況	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (千円)}}{\text{流動負債 (千円)}} \times 100 =$	(%)
------	------	--	-----

営業年数
年

常勤職員の人数
人

設備の額	①機械装置類(千円)	②運搬具類(千円)	③工具その他(千円)	④合計(千円)
主要設備 の規模				

様式③

## 物品納入、役務提供実績書

(業種区分) 物品・役務 (どちらかに○をつけてください。)

注文者	物品・役務の名称	物品・役務の数量・規模	業務履行場所のある都道府県名	契約代金額 (千円)	納入年月 (業務完了年月)
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月
					年 月

### 記載要領

1. 本表は、登録を受けた業種(物品・役務)の各別に作成してください。
2. 本表は、直前2年間の実績について記載してください。
3. 「契約代金額」の欄には、消費税込みの額を記載してください。

# 委 任 状

年 月 日

白 石 市 長 殿

所 在 地

委任者 商号又は名称

代表者職氏名

印

私は次の者を代理人と定め下記の権限を委任します。

所 在 地

代理人 商号又は名称

代表者職氏名

印

委任期間 年 月 日から

年 月 日まで

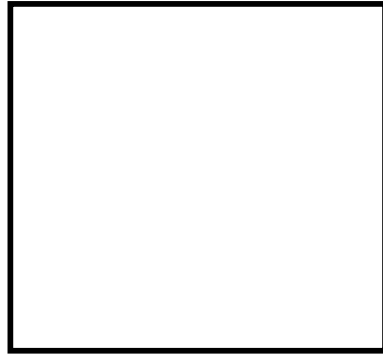
委任事項

- 1, 見積書並びに入札書提出の件。
- 2, 契約締結に関する件。
- 3, 契約の履行に関する件。
- 4, 代金の請求及び受領に関する件。

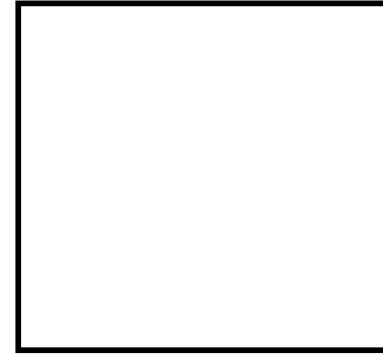
様式⑤

# 使 用 印 鑑 届

使用印



実印



上記の印鑑は入札・見積に参加し、契約締結並びに代金の請求受領のために使用したいのでお届けします。

年 月 日

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

# 誓 約 書

年 月 日

白 石 市 長 殿

所 在 地  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

白石市の入札参加資格審査申請に当たり、当社(私)は、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

## 記

- 1 当社が白石市暴力団排除条例(平成24年白石市条例第26号)第2条第4号に規定する暴力団員等(以下「暴力団員等」という。)であるとき。
- 2 当社又は当社の役員が、暴力団員等と生計を一にする配偶者(婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)であるとき。
- 3 当社又は当社の役員が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団員等の威力を利用するなどしていると認められるとき。
- 4 当社又は当社の役員が、暴力団員等に対して、資金等を提供し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- 5 当社又は当社の役員が、暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- 6 当社又は当社の役員が、暴力団員等であることを知りながら、これと取引したり、又は不当に利用していると認められるとき。